宣伝をする計画は。また、インターネットでの取組に室戸ジオパークを宣伝する取組は。

答…ふるさと納税制度が始まって以来、のべ百八十二人、八百二十六万九千円の寄附をもらい、室戸ジオパーク事業やくじら舟唄、佐喜浜にわかの取組などに大切に使っている。今後においては、贈呈品を通じて室戸の魅力や特産品等の宣伝など、ふるさと納税対策の拡充を図る。

☆デュアル・モード・ビークルについて

問…平成二十五年度に、導入に向けた調査を徳島県と高知県が共同で実施するが、その負担金拠出について要請はなかったのか。また、どのように取り組んでいくのか。

答…導入調査についての負担金拠出要請はまだ来てないが、今後は県の動向に注目し、関連機関などとも連携しながら積極的に情報収集を行い、その可能性を求めていく。

☆高齢者生活支援について

問…中山間地域の生活支援や高齢者外出支援の実現への取組について

答…高齢者の外出支援サービスについては、平成二十四年度実施に向けて検討してきたが、他の市町村の実例を踏まえ再検討が必要となった。現在、中山間地高齢者生活支援事業対策委員会を設置し、協議をしている。その中で、外出支援サービスについては四月からタクシー利用助成事業の実施を予定し、買物支援サービスは商工会や地元業者の協力を得て、早い段階で実施できるよう努めていく。

山本賢誓　議員

☆職員との意思疎通について

問…市長と職員との間に意思疎通が十分に出来ていないのではないかと思われるが、相互関係について聞く。

答…就任以来職員と意思疎通を図ることに努めてきた。今後も取組を一層進め、職員との意思疎通に努めていく。

☆農産品の産地化への取組について

問…室戸市の農産品の産地化に向けて情報収集と市場動向調査を含めた専従職員を配置して農業振興を図るべきではないか。

答…品質の向上に重点を置いた産地育成を強化していく必要がある。専従職員の配置は困難であるが、関係機関と連携を密にして補っていく。

問…薬用植物の産地化について、大手薬品会社との契約栽培は室戸市にとって大きなメリットがあると思うがどうか。

答…本年、吉良川町で一件の契約締結がされたところである。今後、契約された一件が、室戸で最初の実証結果をもたらし、それを基に集落等において大きな動きとなることを期待している。

問…高知県では、バイオマス発電工場の建設など林産材増産体制に入ったが室戸市の対策は。

答…林業現場等への雇用効果が見込まれ、室戸市においても収益増につながり所得の向上が見込まれる。搬出間伐、皆伐後の対策として、森林資源再生支援事業があり、実施については県や関係機関と協議しながら、検討したい。

☆雇用対策について

問…人口減対策、少子高齢化対策、雇用対策は三点セットで取り組まないといけないと思うがどうか。また、緊急雇用制度で事業者が継続雇用した場合、給与の一部を助成するなど継続雇用ができる制度を検討する考えは。

答…働く場所の確保が第一である。人口減少対策として子育て世帯の経済的負担の軽減を図る対策を行うとともに、独身男女の出会いのきっかけづくり応援事業など、未婚化、晩婚化の解消に取り組んでいる。また、雇用の継続については市単独では困難である。今後、国や県などに制度の延長などについて要望を行う。

☆室戸高校志願者増への対応について

問…室戸市の将来を担う人材を育む責務が教育行政にあると思うが、人口減、少子化対策の基本が市内小中学校、室戸高校に託されているがどう考えるのか。また、県立高校再編振興計画に向けての対策は。

答…近年の子どもの出生数を見ると市全体でわずか五、六十人程度になっており、大変憂慮すべき事態である。このため市では、医療費の中学生までの無料化や多子世帯の保育料軽減事業を推進し、子どもを生み育てやすい環境づくりを整えている。今後さらに生徒数の減少が進むことを考えると、室戸高校自体も今まで以上に学校の取組を認められる魅力を感じる学校へ変わる必要がある。平成二十四年度に文部科学省から確かな学力の育成に係る実践的な調査研究校に指定され、学力向上の観点からも中学校などと積極的に連携を図っており、志願生徒の増加につながるよう支援していく。